

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	19,721,675	22,925,753			実質収支比率	13.8			8.8																																																																																																																							
市町村名	幸手市	地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	18,078,728	21,927,911	経常収支比率	85.3	92.3																																																																																																																											
					首都	○	歳入歳出差引	1,642,947	997,842	(※1)	(92.2)	(97.6)																																																																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	104,170	72,476	標準財政規模	11,183,117	10,552,034																																																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	50,066	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,538,777	925,366	財政力指数	0.72	0.74																																																																																																																											
	平成27年国調(人)	52,524			過疎	×	単年度収支	613,411	190,105	公債費負担比率	9.5	9.3																																																																																																																											
	増減率(%)	-4.7			山振	×	積立金	660,006	431,198	健全化判断比率																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	49,721	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																												
	うち日本人(人)	48,586		令和2年国調	499	599	積立金取崩し額	250,000	411,563	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
	令03.01.01(人)	50,256	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	1,023,417	209,740	実質公債費比率	2.7	3.0																																																																																																																												
	うち日本人(人)	49,151	第3次						将来負担比率	21.1	33.4																																																																																																																												
	増減率(%)	-1.1	令和2年国調	6,075	6,845	基準財政収入額	5,949,252	6,147,631	資金不足比率(※4)																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.1	平成27年国調	27.3	29.0	基準財政需要額	8,761,603	8,350,998																																																																																																																															
面積(km ²)	33.93				標準税収入額等	7,504,182	7,767,248																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	1,476				経常経費充当一般財源等	9,918,571	9,861,636																																																																																																																																
世帯数(世帯)	20,851				歳入一般財源等	13,953,974	13,323,452																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,037,528	14,339,501																																																																																																																												
	市区町村長	1	8,390		一般職員	299	903,279	3,021	うち公的資金	12,042,688	12,232,866																																																																																																																												
	副市区町村長	1	7,270		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,982,784	5,421,701																																																																																																																												
	教育長	1	6,960		うち技能労務職員	8	23,032	2,879	債務負担行為額(支出予定額)	3,357,461	2,174,664																																																																																																																												
	議会議長	1	4,320		教育公務員	7	26,177	3,740	収益事業収入	-	-																																																																																																																												
	議会副議長	1	3,820		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	26,206	26,056																																																																																																																												
	議会議員	13	3,530		合計	306	929,456	3,037	積立金現在高	1,038,637	628,631																																																																																																																												
						ラスバイレ指数			99.3	減債基金	316,848	79,402																																																																																																																											
										その他特定目的基金	292,913	168,651																																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(17)</td> <td>幸手市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>幸手駅西口土地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>彩の国さいたまづくり広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>利根川乗越流域水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>広域利根斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>埼玉東部消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(9)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17)	幸手市土地開発公社	○	(2)	幸手駅西口土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計			(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合						(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	埼玉県市町村総合事務組合												(12)	埼玉県市町村総合事務組合												(13)	彩の国さいたまづくり広域連合												(14)	利根川乗越流域水防事務組合												(15)	広域利根斎場組合												(16)	埼玉東部消防組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(9)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17)	幸手市土地開発公社	○																																																																																																																											
(2)	幸手駅西口土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計			(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																														
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																														
								(12)	埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																														
								(13)	彩の国さいたまづくり広域連合																																																																																																																														
								(14)	利根川乗越流域水防事務組合																																																																																																																														
								(15)	広域利根斎場組合																																																																																																																														
								(16)	埼玉東部消防組合																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6,615,076	33.5	6,285,801	58.4	普通税	6,285,801	95.0
地方譲与税	177,920	0.9	177,920	1.7	法定普通税	6,285,801	95.0
利子割交付金	3,906	0.0	3,906	0.0	市町村民税	2,823,288	42.7
配当割交付金	38,103	0.2	38,103	0.4	個人均等割	90,295	1.4
株式等譲渡所得割交付金	45,126	0.2	45,126	0.4	所得割	2,336,465	35.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	130,685	2.0
地方消費税交付金	1,134,723	5.8	1,134,723	10.5	法人税割	265,843	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,976,228	45.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,972,219	44.9
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	軽自動車税	130,966	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	355,319	5.4
自動車税環境性能割交付金	23,570	0.1	23,570	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	65,621	0.3	65,621	0.6	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	84,094	0.4	81,957	0.8	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	39,895	0.2	39,895	0.4	目的税	329,275	5.0
自動車税減収補填特例交付金	7,658	0.0	7,658	0.1	法定目的税	329,275	5.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,405	0.0	3,405	0.0	入湯税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	33,136	0.2	30,999	0.3	事業所税	-	-
地方交付税	3,040,020	15.4	2,812,351	26.1	都市計画税	329,275	5.0
普通交付税	2,812,351	14.3	2,812,351	26.1	水利地益税等	-	-
特別交付税	227,669	1.2	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	11,228,169	56.9	10,669,088	99.2	合計	6,615,076	100.0
交通安全対策特別交付金	7,810	0.0	7,810	0.1			
分担金・負担金	151,411	0.8	-	-			
使用料	69,016	0.3	11,769	0.1			
手数料	126,396	0.6	-	-			
国庫支出金	4,415,665	22.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,110,573	5.6	-	-			
財産収入	43,356	0.2	33,737	0.3			
寄附金	111,526	0.6	-	-			
繰入金	301,595	1.5	-	-			
繰越金	997,843	5.1	-	-			
諸収入	170,215	0.9	34,214	0.3			
地方債	988,100	5.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	866,500	4.4	-	-			
歳入合計	19,721,675	100.0	10,756,618	100.0			

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	167,892	0.9	-	-	167,892
総務費	2,456,725	13.6	8,591	-	2,279,213
民生費	7,459,839	41.3	12,147	-	3,255,303
衛生費	2,025,324	11.2	62,595	-	1,116,721
労働費	22,844	0.1	5,412	-	21,958
農林水産業費	231,955	1.3	65,943	-	171,851
商工費	374,737	2.1	226	-	372,085
土木費	1,397,240	7.7	427,723	-	1,150,429
消防費	929,097	5.1	707	-	917,043
教育費	1,685,490	9.3	52,318	-	1,530,947
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,327,585	7.3	-	-	1,327,585
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,078,728	100.0	635,662	-	12,311,027

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,895,042	49.2	4,913,944	4,894,814	42.1
人件費	2,716,077	15.0	2,669,027	2,552,525	22.0
うち職員給	1,704,684	9.4	1,602,570	-	-
扶助費	4,851,380	26.8	1,017,332	1,014,704	8.7
公債費	1,327,585	7.3	1,327,585	1,327,585	11.4
元利償還金	1,327,585	7.3	1,327,585	1,327,585	11.4
内訳	1,290,073	7.1	1,290,073	1,290,073	11.1
うち元金	37,512	0.2	37,512	37,512	0.3
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,548,024	47.3	7,044,294	5,023,757	43.2
物件費	3,186,677	17.6	2,236,976	2,100,973	18.1
維持補修費	122,575	0.7	101,365	100,390	0.9
補助費等	2,423,167	13.4	2,210,725	1,419,784	12.2
うち一部事務組合負担金	833,092	4.6	827,875	827,875	7.1
繰出金	1,761,399	9.7	1,441,283	1,373,610	11.8
積立金	1,022,706	5.7	1,022,445	-	-
投資・出資金・貸付金	31,500	0.2	31,500	29,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	635,662	3.5	352,789	-	-
うち人件費	9,968	0.1	9,968	-	-
普通建設事業費	635,662	3.5	352,789	-	-
うち補助	153,919	0.9	8,432	-	-
うち単独	438,113	2.4	336,027	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,078,728	100.0	12,311,027	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,203,715	実質収支	156,291
下水道	471,437	再差引収支	134,492
上水道	5,000	加入世帯数(世帯)	8,094
宅地造成	3,109	被保険者数(人)	12,274
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	305,019	1人当り	339
その他	1,419,150		

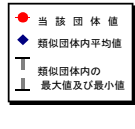
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県幸手市

人口	49,721	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,586	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	33.93	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	19,721,675	千円	将来負担比率	21.1	%
歳出総額	18,078,728	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	1,538,777	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	11,183,117	千円			
地方債現在高	14,037,528	千円			

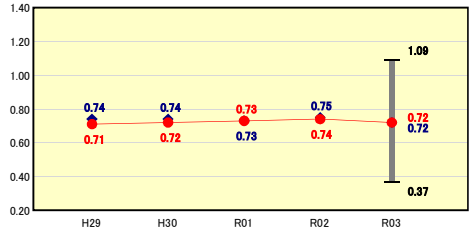


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 50/108 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.76

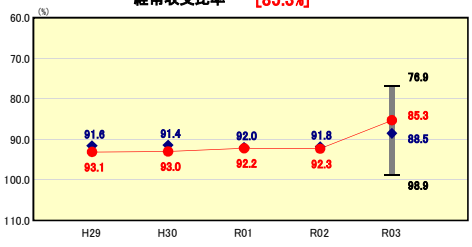


財政力指数の分析圖
 令和3年度の財政力指数は0.72となり、前年度と比較して0.02ポイントの減となりました。類似団体平均とは同数値となっています。
 財政力指数の分母である基準財政需要額は、75歳以上人口の増による高齢者保健福祉費の増加や補正係数の見直しなどにより、前年度と比較して410,605千円増加しました。また、財政力指数の分子である基準財政収入額は、市町村民税所得割や市町村民税法人税割の減などにより、前年度比198,379千円減少しました。
 今後は、歳入を確保し、財政力指数が低下しないよう努めてまいります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 22/108 全国平均 88.9 埼玉県平均 88.9

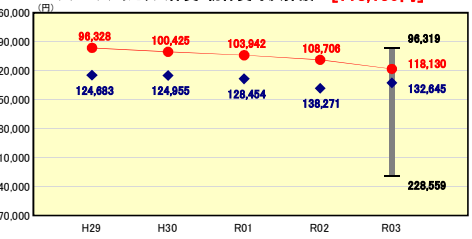


経常収支比率の分析圖
 令和3年度の経常収支比率は85.3%となり、前年度と比較して7.0ポイントの減となりました。類似団体平均を2.8ポイント下回っています。
 経常収支比率の分母である経常一般財源等は、普通交付税や地方消費税交付金の増により、前年度比934,736千円増加しました。経常収支比率の分子である経常経費充当一般財源は、人件費及び公債費の増により、前年度比56,935千円増加しました。
 このため、分子部分である経常経費充当一般財源の増より、分母部分である経常一般財源の増が大きかったため、比率自体は改善しております。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,130円]

類似団体内順位 33/108 全国平均 155,089 埼玉県平均 123,224

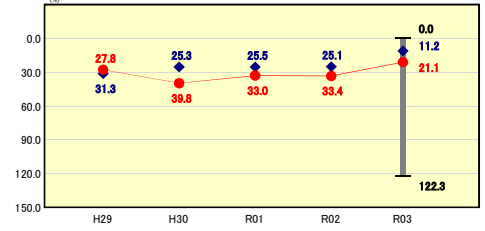


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 令和3年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は118,130円となり、前年度と比較して9,424円の増となり、主要な要因として、物価高騰の影響を受け、物件費が増加したことが挙げられます。
 また、類似団体平均との差は14,515円少ないものの、差額が前年度から縮んでいます。
 引き続き経費の節減に努めてまいります。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.1%]

類似団体内順位 69/108 全国平均 15.4 埼玉県平均 8.3

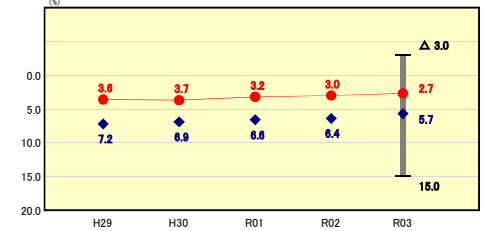


将来負担比率の分析圖
 令和3年度の将来負担比率は21.1%となり、前年度と比較して12.3ポイントの減となりました。類似団体平均を9.9ポイント上回っているものの、県平均を2.9ポイント下回っています。
 普通交付税額の増加や基金積立などにより、将来負担比率が低下しました。今後とも計画的な基金積立を行うとともに、交付税措置のある地方債の活用等を行い、更なる改善に努めてまいります。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.7%]

類似団体内順位 24/108 全国平均 5.5 埼玉県平均 5.0

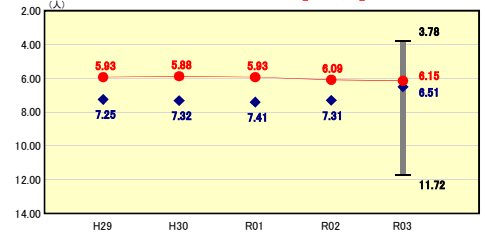


実質公債費比率の分析圖
 令和3年度の実質公債費比率は2.7%となり、前年度と比較して0.3ポイントの減、類似団体平均を3.0ポイント下回っています。また、県平均を2.3ポイント下回っており、微減の傾向にあります。
 今後も、交付税措置のある地方債を活用し、比率の適正な管理に努めてまいります。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.15人]

類似団体内順位 49/108 全国平均 8.21 埼玉県平均 6.64

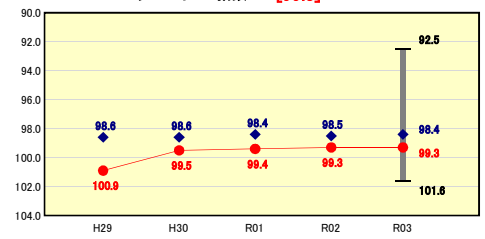


人口1,000人当たり職員数の分析圖
 【欄外注記(総務省からの指示)により、R03年度数値の取り扱いが他の年度と異なっております】
 令和3年度における人口1,000人当たり職員数は6.15人であり、類似団体内平均値よりも0.36人下回っています。また、令和3年4月1日現在の普通会計職員数は306人であり、前年度より4人増加しております。
 職員数増加の背景としては、複雑・多様化する住民ニーズなどに対応するための業務量増加が挙げられます。なお、当市では平成8年度から定員適正化計画を策定しておりますので、今後も複雑・多様化する住民ニーズへの対応や行政需要を見極めながら、適正な定員管理に努めてまいります。
 (参考)グラフ数値の算出方法
 H29～R02…(調査年度4月1日現在職員数)÷(当該年度1月1日住民基本台帳人口)
 R03…(調査年度4月1日現在職員数)÷(当該年度4月1日現在住民基本台帳人口)

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.3]

類似団体内順位 67/108 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析圖
 【欄外注記(総務省からの指示)により、R03年度数値の取り扱いが他の年度と異なっております】
 令和3年度のラスパイレス指数は99.3となっており、前年度と同数値、国の給与水準とも均衝しております。
 令和3年度の給与改定においては、令和3年人事院勧告・埼玉県人事委員会勧告に準じた給与改定を実施しました。
 当市では、給与改定にあたり、人事院勧告・埼玉県人事委員会勧告を考慮して実施しており、今後より一層、給与の適正化に努めてまいります。
 (参考)グラフ数値の算出方法
 H29～R02年度…(調査年度4月1日現在ラスパイレス指数)
 R03年度…(調査年度4月1日現在ラスパイレス指数)

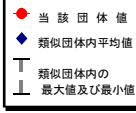
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

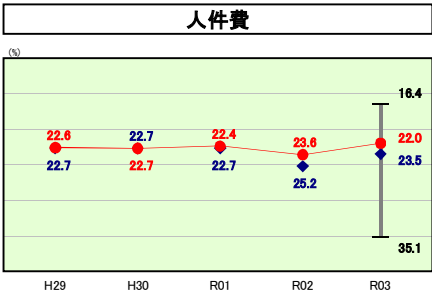
埼玉県幸手市

経常収支比率の分析

人口	49,721	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,586	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	33.93	k㎡	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	19,721,675	千円	将来負担比率	21.1	%
歳出総額	18,078,728	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	1,538,777	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	11,183,117	千円			
地方債現在高	14,037,528	千円			

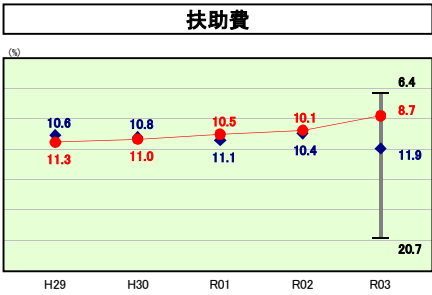


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



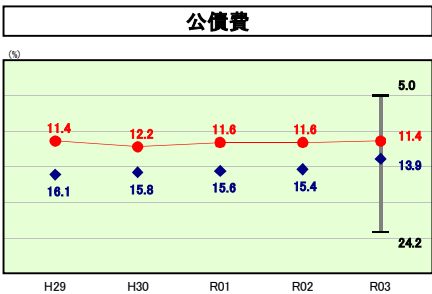
人件費の分析欄

経常収支比率の分子部分である、職員給与や会計年度任用職員に係る報酬・期末手当が増加し、経常的な人件費は増加しました。一方で、分母部分である経常一般財源については、普通交付税や地方消費税が増加し、分子の伸びよりも分母の伸びが大きかったため、比率は改善しました。引き続き、適切な定員管理等を行い、人件費の抑制に努めてまいります。



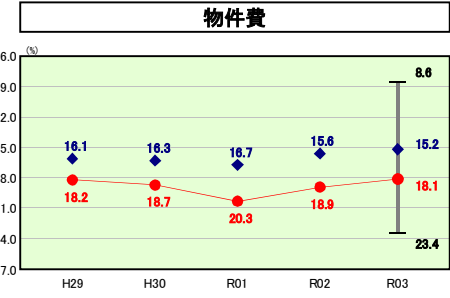
扶助費の分析欄

児童手当費、保育等施設型給付費・施設等利用費が減少したものの、障がい福祉自立支援給付事業や障害児通所給付費などが増加したため、経常的な扶助費は増加しました。一方で、分母部分である経常一般財源については、普通交付税や地方消費税が増加し、分子の伸びよりも分母の伸びが大きかったため、比率は改善しました。引き続き、各種扶助費の適正化に努めてまいります。



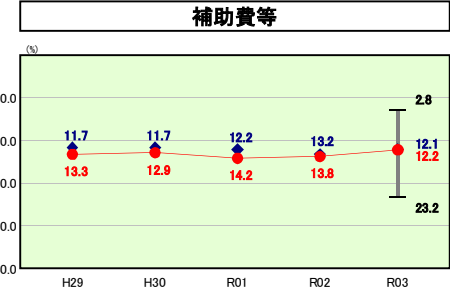
公債費の分析欄

高利率の起債の償還が徐々に終了してきていることから利子償還は減少したものの、大規模事業に係る地方債の据置期間終了に伴い、元金償還が増加した結果、公債費全体では増加となりました。一方で、分母部分である経常一般財源については、普通交付税や地方消費税が増加し、分子の伸びよりも分母の伸びが大きかったため、比率は改善しました。引き続き、世代間負担の平準化を図り、適切な地方債管理を行ってまいります。



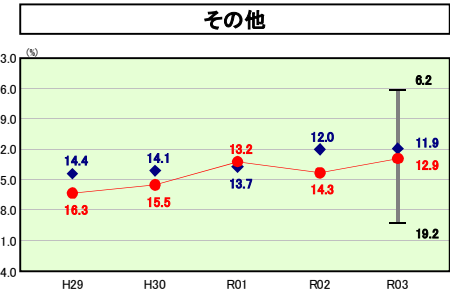
物件費の分析欄

委託先の人件費や材料費等の上昇により委託料が全体的に増加しました。一方で、分母部分である経常一般財源については、普通交付税や地方消費税が増加し、分子の伸びよりも分母の伸びが大きかったため、比率は改善しました。物件費については、類似団体平均値・県平均値・国平均値を下回っておりますので、委託内容や経費の見直しを続け、物件費の抑制に努めてまいります。



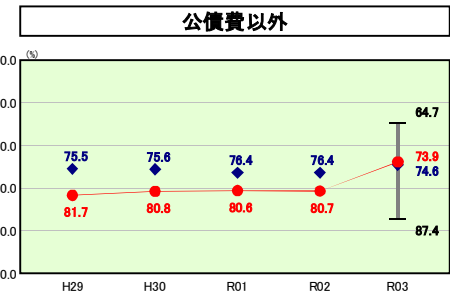
補助費等の分析欄

幸手中央地区産業団地企業誘致奨励金の減少などにより、経常的な補助費等は減少しました。引き続き、補助金等の効果検証等を行い、財政状況に見合った事業規模となるよう努めてまいります。



その他の分析欄

繰出金 [R02] 13.0→[R03] 11.8 (▲1.2)
 維持補修費 [R02] 1.0→[R03] 0.9 (▲0.1)
 投資・出資及び貸付金 [R02] 0.3→[R03] 0.3 (▲0.0)
 分母部分である経常一般財源については、普通交付税や地方消費税が増加し、分子の伸びよりも分母の伸びが大きかったため、比率は改善しました。



公債費以外の分析欄

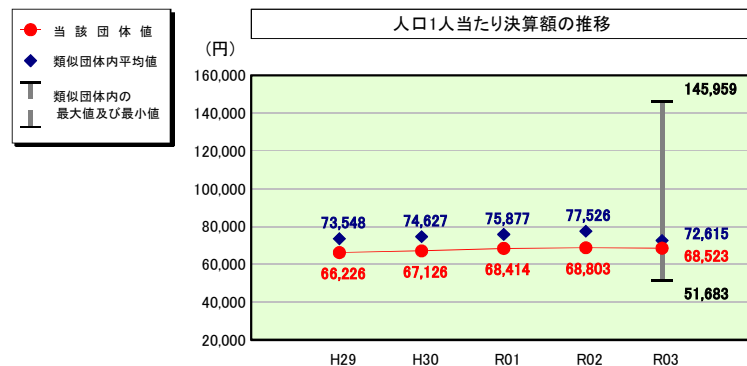
公債費以外で比率改善の影響が大きかった費目については、人件費、補助費等、扶助費であり、それぞれ1.3～1.7ポイントの改善となりました。しかしながら、経常収支比率の分子である経常的経費の減少ではなく、分母である、経常一般財源の一時的な増による比率改善であることから、財政の硬直化が避けられたとは言え、引き続き経常経費の節減を徹底してまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県幸手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

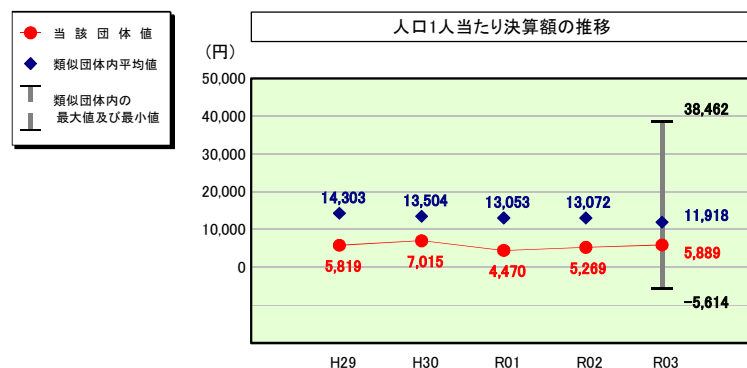
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,716,077	54,626	65,025	▲ 16.0
一部事務組合負担金(補助費等)	672,879	13,533	6,119	▲ 121.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,634	938	1,220	▲ 23.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,210	2,478	2,792	▲ 11.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,968	200	1,408	▲ 85.8
▲退職金	▲ 161,754	▲ 3,253	▲ 3,962	▲ 17.9
合計	3,407,014	68,523	72,615	▲ 5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.15	6.51	▲ 0.36
ラスバイレス指数	99.3	98.4	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

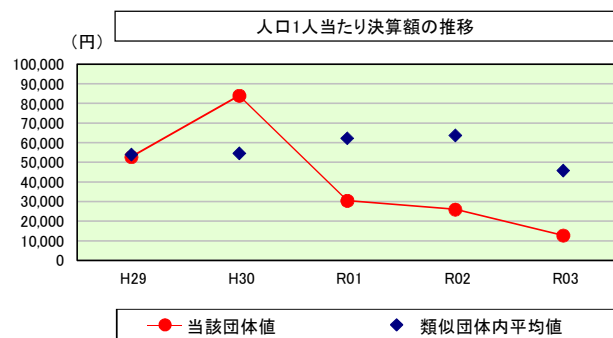


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,327,585	26,701	34,910	▲ 23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	335,802	6,754	8,517	▲ 20.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,600	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,669	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 223,777	▲ 4,501	▲ 6,461	▲ 30.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,146,787	▲ 23,064	▲ 28,321	▲ 18.6
合計	292,823	5,889	11,918	▲ 50.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,741,399	52,781	23.3	54,110	▲ 5.6	28.9
うち単独分	1,681,997	32,384	75.8	30,620	▲ 6.6	82.4
H30	4,312,864	84,009	59.2	54,684	1.1	58.1
うち単独分	2,121,098	41,316	27.6	32,829	7.2	20.4
R01	1,553,270	30,525	▲ 63.7	62,383	14.1	▲ 77.8
うち単独分	841,711	16,541	▲ 60.0	35,325	7.6	▲ 67.6
R02	1,310,042	26,067	▲ 14.6	63,812	2.3	▲ 16.9
うち単独分	793,908	15,797	▲ 4.5	33,848	▲ 4.2	▲ 0.3
R03	635,662	12,785	▲ 51.0	45,945	▲ 28.0	▲ 23.0
うち単独分	438,113	8,811	▲ 44.2	25,180	▲ 25.6	▲ 18.6
過去5年間平均	2,110,647	41,233	▲ 9.4	56,187	▲ 3.2	▲ 6.2
うち単独分	1,175,365	22,970	▲ 1.1	31,560	▲ 4.3	3.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

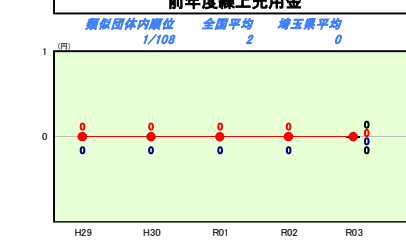
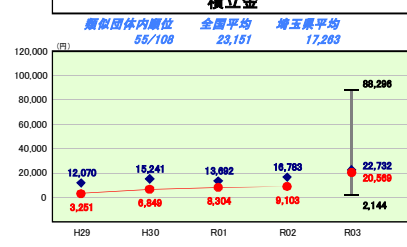
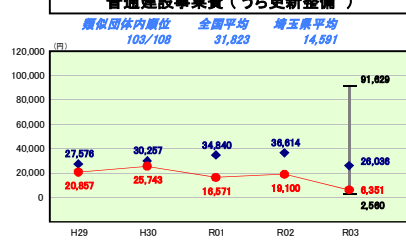
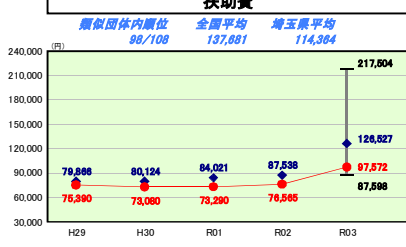
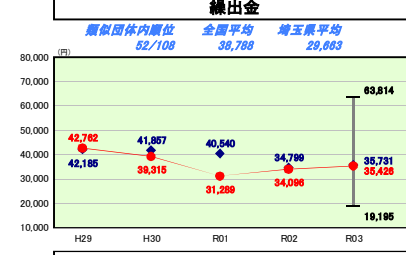
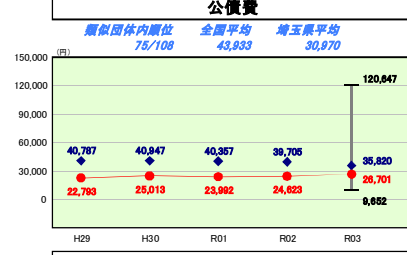
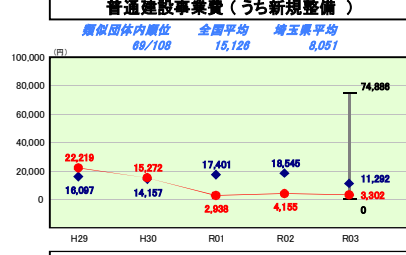
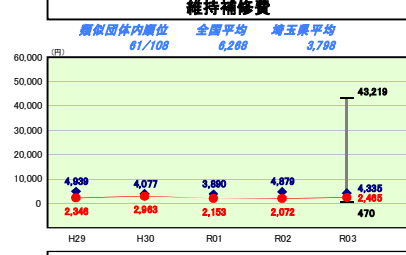
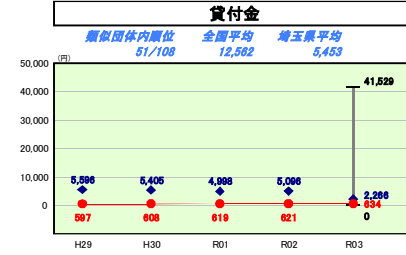
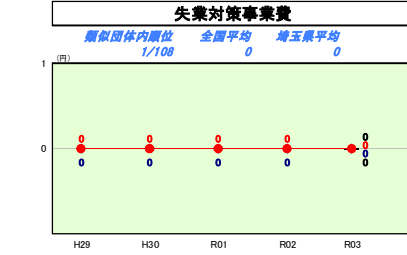
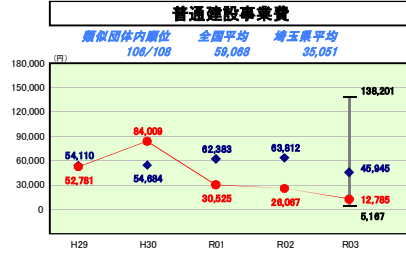
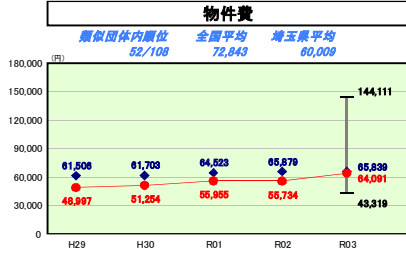
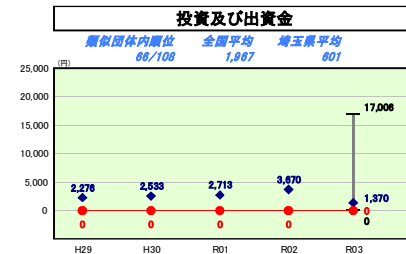
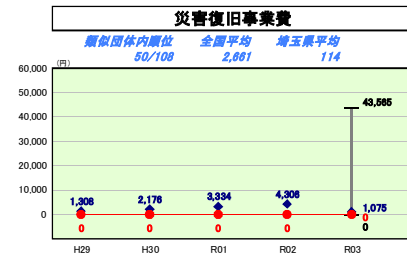
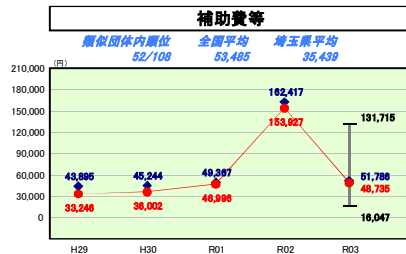
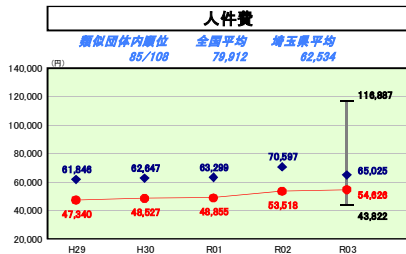
令和3年度

埼玉県幸手市

人口	48,721人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,586人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	33.93km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	19,721,675千円	将来負担比率	21.1	%
歳出総額	18,078,728千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	1,538,777千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	11,183,117千円			
地方債現在高	14,037,528千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和3年度における住民一人あたり歳出決算総額は363,603円であり、令和2年度と比較して72,721円、率にして16.7%の減少となりました。
 また、令和2年度決算と同様に、令和3年度も全ての費目について類似団体平均値を下回っています。
 補助費については、令和2年度は新型コロナウイルス特別定額給付事業費補助金5,058,100千円があり、大幅な増となっておりますが、令和3年度は令和元年度と比較してやや増加となっております。
 ここ5年間の数値の変動をみると、概ね類似団体平均と同ような動き方をしておりますが、普通建設事業費全体については、やや違う動きとなっており、類似団体平均値は概ね横ばいで推移しているのに対し、当市では減少傾向となっております。要因としては、平成30年度以前に実施した小中学校トイレ大規模改修工事や幸手駅西口開設に係る工事、幸手中央地区産業団地の整備など、大規模事業が一段落したことによるものであり、今後、人口減少による税収の減少や社会保障経費の増加、公共施設の老朽化・長寿命化対策、激甚化する災害への対応など、限られた財源で多くの課題を克服していく必要がありますことから、引き続き、持続可能な財政運営に努めてまいります。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

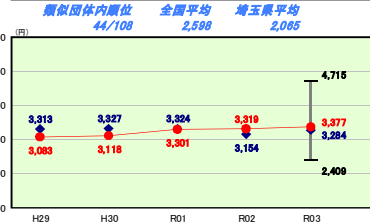
埼玉県幸手市

人口	48,721人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	48,586人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
職員	33.93千人	実質公債費比率	2.7	%	
歳入総額	19,721,675千円	将来負担比率	21.1	%	
歳出総額	18,078,728千円	市町村類型	H29 II-2	H30 II-2	R01 II-2
実質収支	1,642,947千円	(年度毎)	R02 II-2	R03 II-3	
標準財政規模	11,183,117千円				
地方債現在高	14,037,528千円				

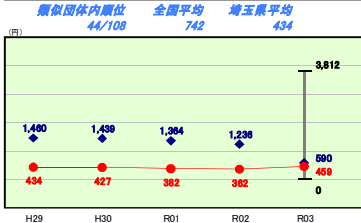
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

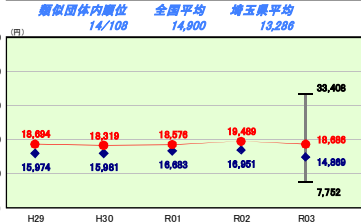
議会費



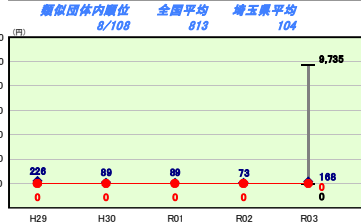
労働費



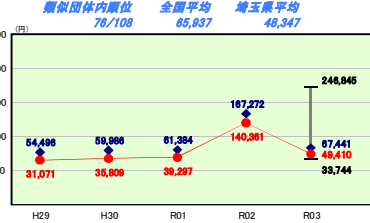
消防費



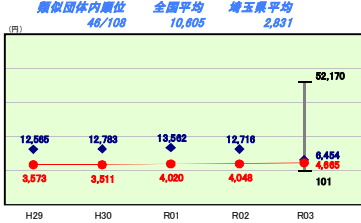
諸支出金



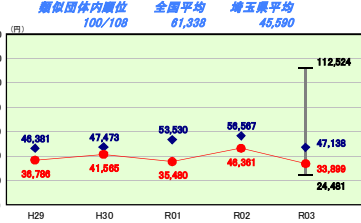
総務費



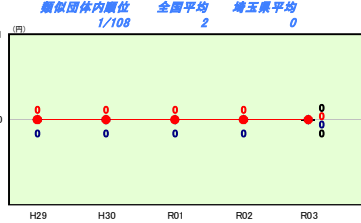
農林水産業費



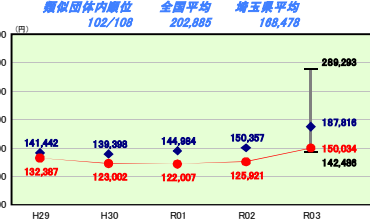
教育費



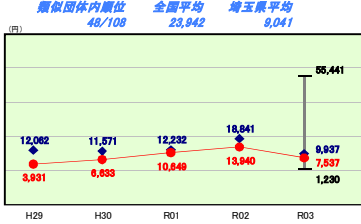
前年度繰上充用金



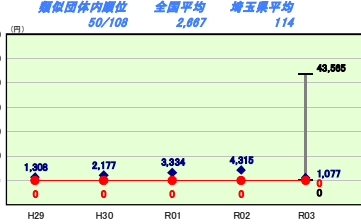
民生費



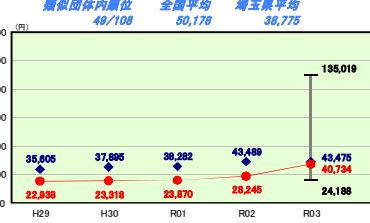
商工費



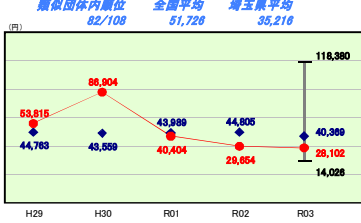
災害復旧費



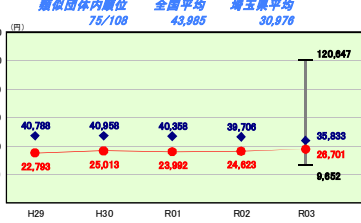
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

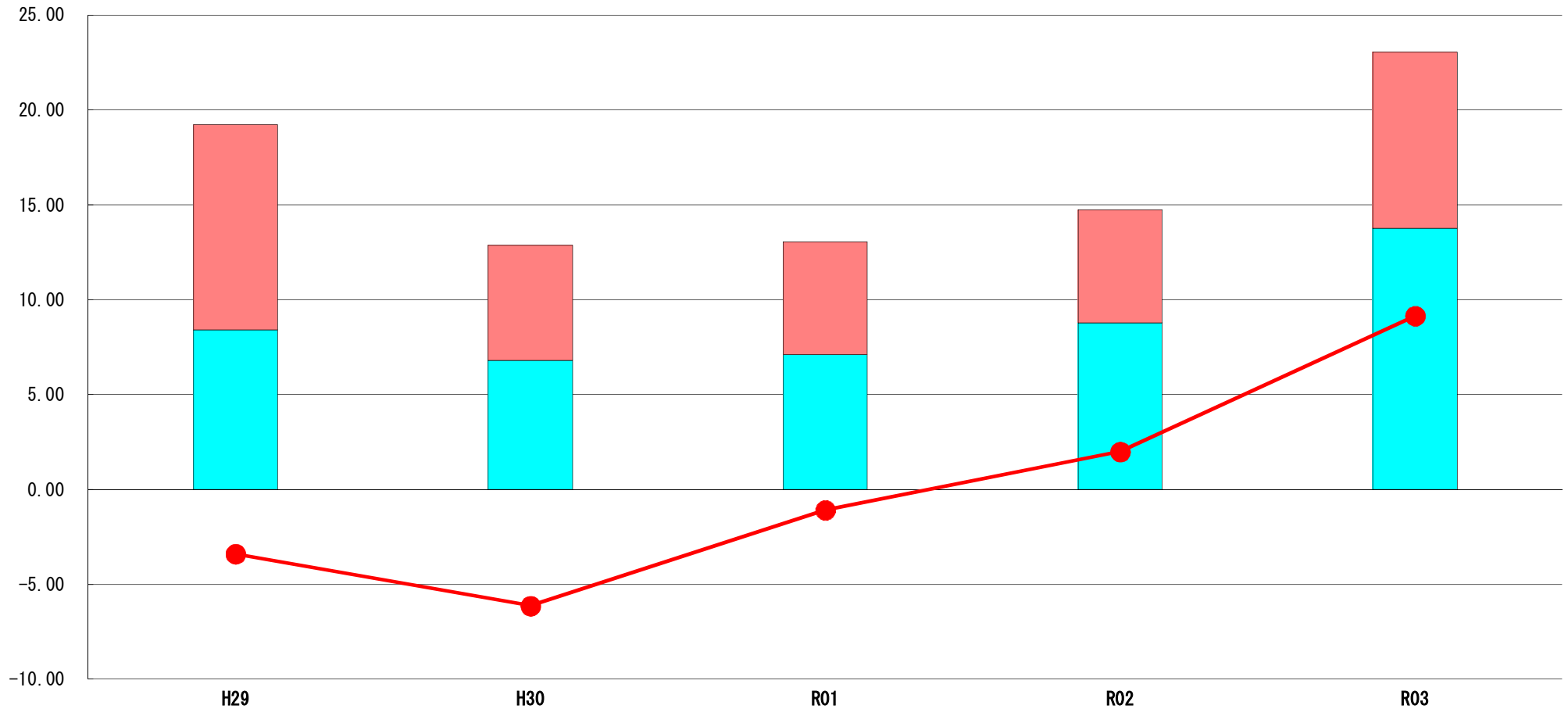
令和3年度の歳出決算総額は、住民一人当たり363,603円となっています。議会費及び消防費以外の費目において、類似団体平均を下回っています。総務費においては、令和2年度は新型コロナウイルス特別定額給付事業費補助金5,058,100千円があり、大幅な増となっておりますが、令和3年度は令和元年度と比較してやや増加となっております。今後も、事業内容を精査し、類似団体平均を参考に、適切な財源配分に留意しつつ、持続可能な財政運営に努めてまいります。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

埼玉県幸手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		10.82	6.07	5.93	5.96	9.29
実質収支額		8.40	6.80	7.13	8.77	13.76
実質単年度収支		▲ 3.39	▲ 6.13	▲ 1.08	1.99	9.15

分析欄

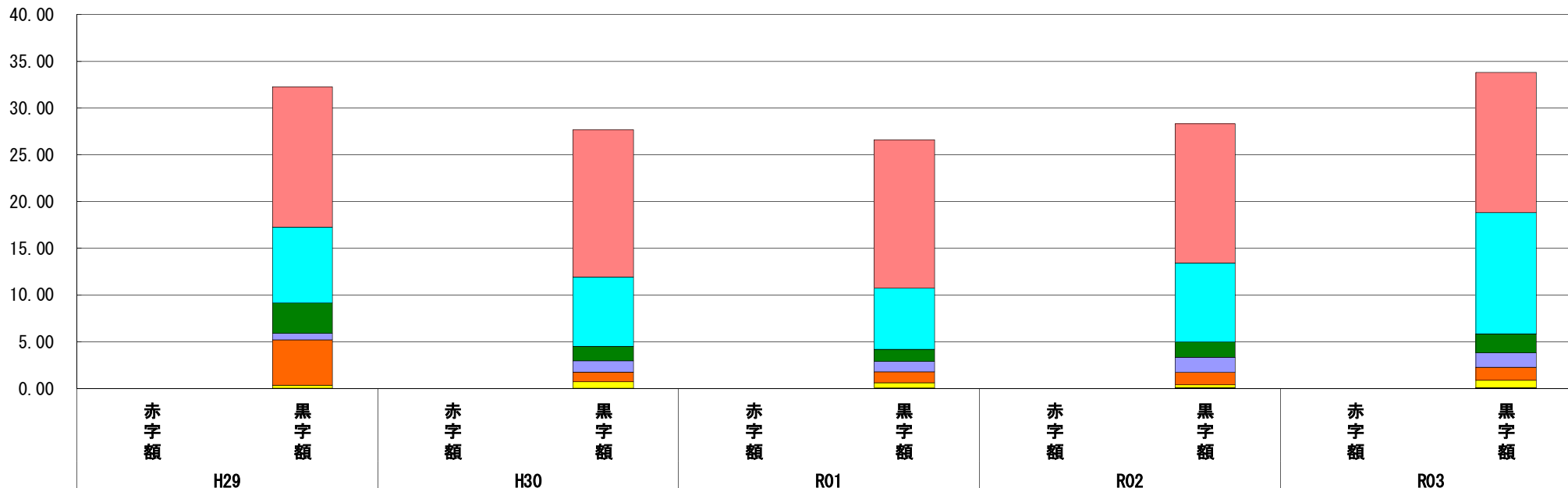
令和3年度の実質収支比率は13.76%となり、前年度と比較して4.99ポイント増加しました。
 また、令和3年度の標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は9.29%となり、前年度と比較して3.33ポイント増加しました。
 実質単年度収支は令和2年度から黒字となり、令和3年度は9.15ポイント、前年度と比較して7.16ポイント増加しました。
 今後とも、健全な財政運営に努めてまいります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

埼玉県幸手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		15.03	15.74	15.83	14.88	15.00
一般会計		8.09	7.38	6.59	8.41	12.97
介護保険特別会計		3.23	1.58	1.27	1.67	2.05
公共下水道事業会計		0.72	1.22	1.11	1.58	1.55
国民健康保険特別会計		4.86	0.99	1.17	1.35	1.39
幸手駅西口土地区画整理事業特別会計		0.30	0.70	0.56	0.35	0.78
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.05	0.04	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和3年度も、全ての会計で赤字は発生していないため、連結実質赤字も生じておりません。

一般会計においては、今後、施設の更新や修繕に要する費用が増加することが懸念されます。このため、今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的な施設の更新や修繕を行っていく必要があります。

水道事業会計においては、標準財政規模に対する黒字額の割合が近年増加傾向にありましたが、令和2年度に減少したものの、令和3年度はやや増加となりました。今後、給水人口の減少などによる水需要の減少や、施設等の更新費用の増大が予想されることから、平成29年度に策定した経営戦略に基づき、さらに適切な維持管理を行ってまいります。

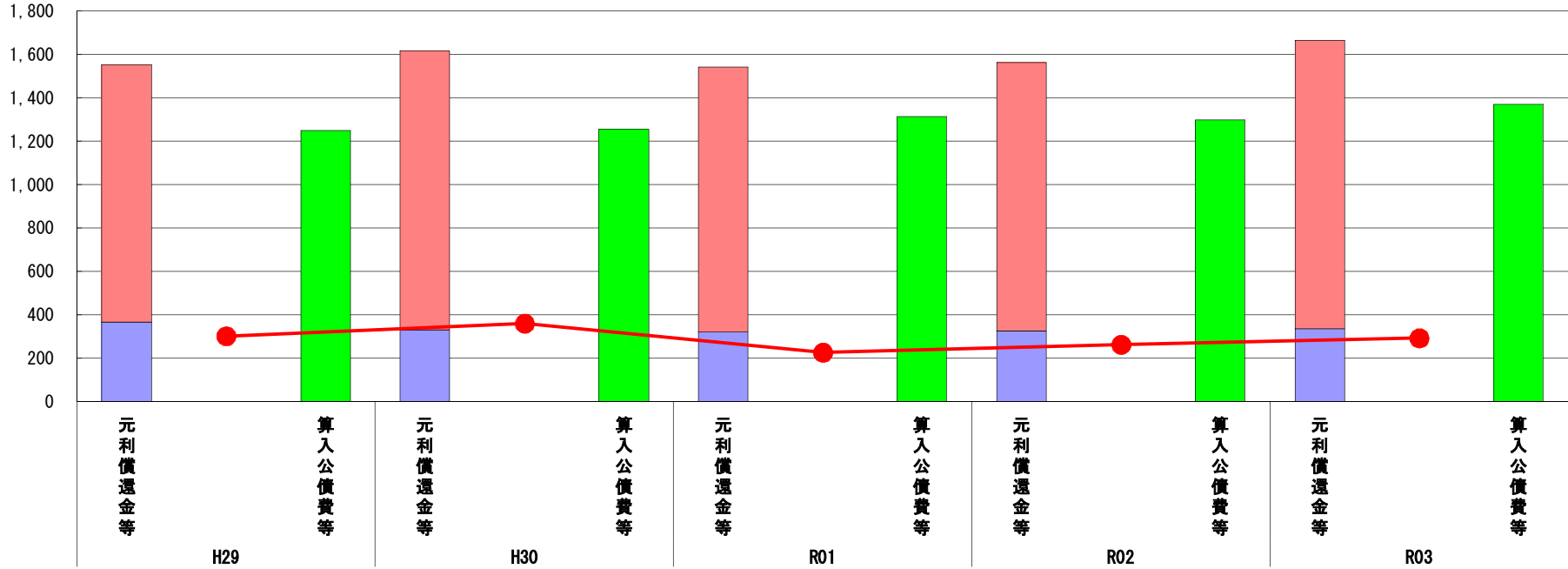
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県幸手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,184	1,284	1,221	1,237	1,328
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		368	331	320	326	336
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,249	1,254	1,313	1,299	1,370
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		303	361	228	264	294

分析欄

令和3年度の実質公債費比率の分子は294百万円となり、前年度と比較して30百万円増加しました。元利償還金増加に伴う分子総額の増加によるものです。
今後も、交付税措置のある地方債を優先的に借り入れ、将来世代への負担を先送りすることのないよう、財政運営を行ってまいります。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

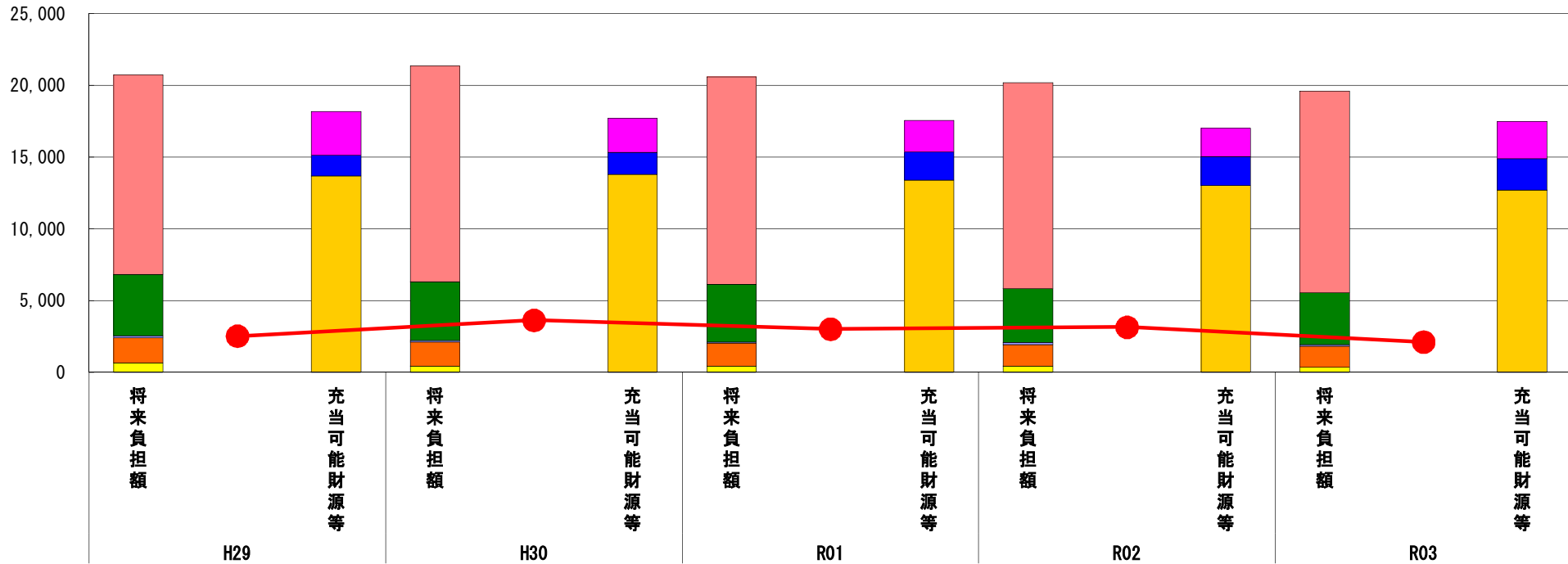
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県幸手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,891	15,039	14,451	14,340	14,038
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,279	4,074	4,013	3,773	3,632
	組合等負担等見込額		139	116	97	117	90
	退職手当負担見込額		1,758	1,686	1,602	1,515	1,488
	設立法人等の負債額等負担見込額		658	442	435	438	354
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,053	2,372	2,187	1,993	2,569
	充当可能特定歳入		1,448	1,552	1,989	1,988	2,204
	基準財政需要額算入見込額		13,693	13,795	13,397	13,043	12,708
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,532	3,639	3,025	3,159	2,120

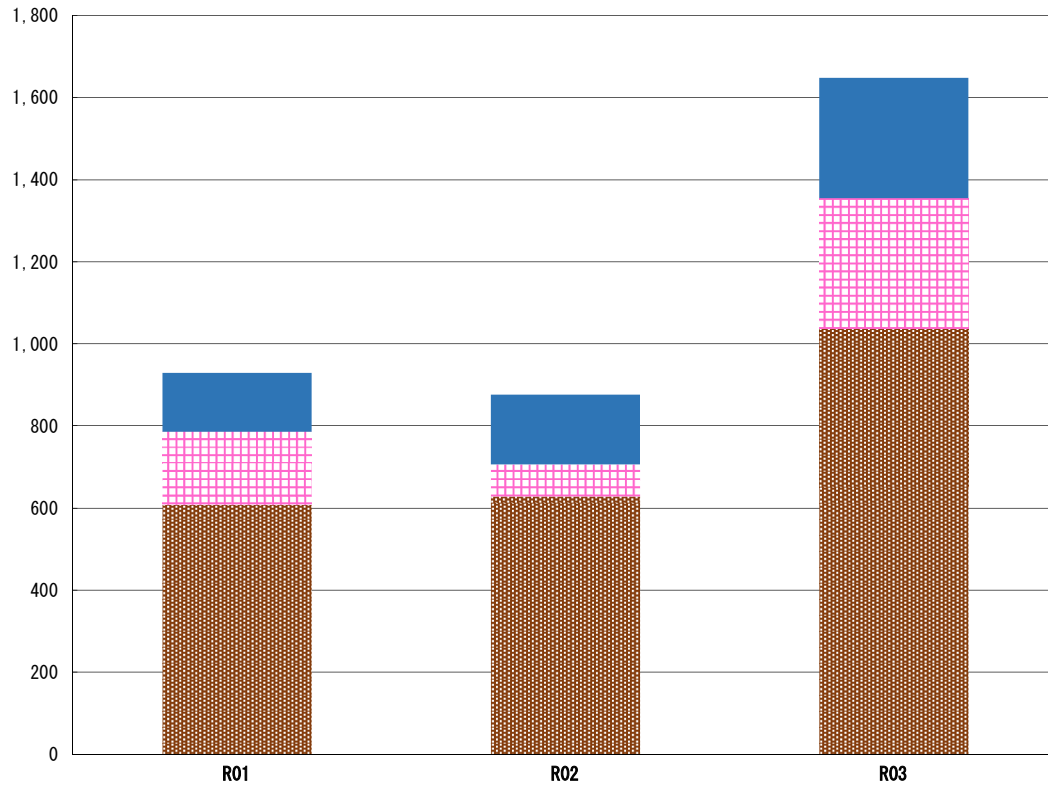
分析欄

令和3年度の将来負担比率の分子は2,120百万円となり、前年度と比較して1,039百万円減少しました。
 将来負担額については、地方債現在高や退職手当負担見込額等が減少しているため、全体として減少しています。
 充当可能財源等については、財政調整基金をはじめとする各種基金を積立していることから、充当可能基金が増加しています。
 今後とも、計画的に基金への積立てを行うとともに、引き続き交付税措置のある地方債を優先的に借り入れることで、将来負担比率が悪化することがないよう、健全な財政運営に努めてまいります。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	609	629	1,039
	減債基金	178	79	317
	その他特定目的基金	143	169	293
	子育て応援基金	22	22	122
	公共施設整備基金	54	54	54
	庁舎建設基金	33	53	53
	地域福祉基金 森林環境譲与税基金	29 2	30 6	50 11
基金残高合計		931	877	1,648

令和3年度

埼玉県幸手市

基金全体

(増減理由)

令和3年度の基金残高は1,648百万円となっており、前年度から771百万円増加しております。これは、財政調整基金が410百万円、減債基金が237百万円増加したことによるものです。令和3年度は臨時財政対策債償還基金費の配分や、市民からの高額寄附金の積立など、特殊な事情による増加も見られました。

(今後の方針)

重点プロジェクトに掲げた大規模事業の多くが終了してきており、今後は老朽化した公共施設等の更新需要等に備える必要があります。また、新庁舎整備に向けた庁舎建設基金への積立も本格化していくことが見込まれるため、計画的に基金への積立を行い、健全な財政運営に努めてまいります。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度の基金残高は1,039百万円となっており、前年度から410百万円増加しております。大規模事業実施に伴う財源調整のため250百万円を取り崩しましたが、利子積立を含め660百万円を積み立てたことにより増加しました。

(今後の方針)

重点プロジェクトに掲げた大規模事業の多くが終了してきており、今後は老朽化した公共施設等の更新需要等に備える必要があります。そのため、計画的に基金への積立を行い、健全な財政運営に努めてまいります。

減債基金

(増減理由)

令和3年度の基金残高は317百万円となっており、前年度から237百万円増加しております。臨時財政対策債償還基金費が237百万円配分され、減債基金に積み立てたことによる増加です。

(今後の方針)

大規模事業に伴う地方債の償還が徐々に始まっており、公債費は増加することが予想されます。今後は基金残高に留意し、適切な取崩し額となるよう努めてまいります。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金: 公共施設の整備
 地域福祉基金: 在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興
 学校教育整備基金: 学校教育施設の整備
 子育て応援基金: 子どもたちが健やかに育つ環境づくり、子育て支援のより一層の充実
 庁舎建設基金: 庁舎の建設
 森林環境譲与税基金: 森林整備及びその促進

(増減理由)

公共施設整備基金: 取崩しは実施していません。
 地域福祉基金: 社会福祉協議会への助成金として0.9百万円を取崩しました。
 学校教育整備基金: 取崩しは実施していません。
 子育て応援基金: 市民からの高額寄附などにより、100百万円を積立しました。
 庁舎建設基金: 利子積立として0.1百万円を積立しました。
 森林環境譲与税基金: 森林環境譲与税を原資に将来の公共施設の木質化などに備えて4百万円を積立しました。

(今後の方針)

幸手駅西口土地区画整理事業や古川橋架替事業、小中学校大規模改修事業等の大規模事業の財源として基金の取崩しを行ってきた結果、基金残高は減少傾向にあったものの、令和3年度は財政調整基金や子育て応援基金の積立により、基金残高は大幅な増加となりました。今後は、庁舎整備に向け、計画的に庁舎建設基金への積立を行ってまいります。また、その他の基金についても計画的に基金への積立を行い、健全な財政運営に努めてまいります。